

# 宮崎県建設技術センター 指定管理者募集様式集

- 様式第 1 号 指定管理者指定申請書
- 様式第 2 号 事業計画書
- 様式第 3 号 収支計画書
- 様式第 4 号 団体の概要及び業務内容、実績等
- 様式第 5 号 役員の氏名・住所等一覧表
- 様式第 6 号 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書
- 様式第 7 号 誓約書
- 様式第 8 号 グループ構成団体一覧表
- 様式第 9 号 グループ応募届
- 様式第 10 号 宮崎県建設技術センター管理運営業務に関するグループ協定書
- 様式第 11 号 現地説明会参加申込書
- 様式第 12 号 質問票
- 様式第 13 号 辞退届

(様式第1号)

## 指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地  
申請者 団体名  
代表者氏名

公の施設に関する条例（昭和39年宮崎県条例第7号）第10条の2の規定に基づき、宮崎県建設技術センターの指定管理者の指定を受けたいので申請します。

(添付資料)

- 1 事業計画書
- 2 収支計画書
- 3 定款、寄附行為、規約又はこれらに準ずる書類
- 4 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書（3ヶ月以内に取得したもの）
- 5 法人以外の団体にあっては、代表者の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 6 直近3事業年度分の決算書類（事業報告書、損益計算書、貸借対照表及び財産目録。  
これらが無い場合は、これらに準ずる書類）
- 7 団体の概要及び業務内容、実績等が確認できる書類
- 8 国税及び地方税に関する納税証明書（未納がないことの証明書）（過去1年分）
- 9 役員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類
- 10 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書
- 11 誓約書
- 12 配置する職員の資格及びこれまでの業務経歴等
- 13 グループ構成団体一覧表（グループで申請する場合）
- 14 グループ応募届（グループで申請する場合）
- 15 グループ協定書（グループで申請する場合）

(様式第2号)

# 宮崎県建設技術センター 指定管理者事業計画書

申請年月日 令和 年 月 日

団体名		
代表者氏名		
所在地		
電話番号		
FAX番号		
電子メールアドレス		
担当者名	所属：	氏名：

## 『事業計画書の項目』

(記載上の注意)

- ・ 用紙はA4判縦を基本として、概ね100ページ以内で以下の内容を記載してください。書式は自由とし、図表も可とします。
- ・ また、事業計画書の項目は、申請に必要な項目を示しており、申請者が必要に応じて追加しても構いません。

### 【住民の平等な利用の確保】

#### ① 施設運営に関する基本方針

- ・ 建設技術センターの設置目的や住民の平等な利用の確保の観点から踏まえた管理運営全般に関する基本方針、及び具体的な対応策を記載してください。

#### ② 県が示した管理基準に対する理解及び対応

- ・ 利用許可・制限等、関係法令の遵守等の管理の基準に対する基本的考え方、及び具体的な対応策を記載してください。

#### ③ その他（平等な利用の確保に関する提案等）

- ・ その他、平等な利用の確保に関する具体的な提案等を記載してください。

### 【宮崎県建設技術センターの効用を最大限に発揮する事業計画】

#### ④ 施設の設置目的の理解と課題の認識

- ・ 社会経済情勢や住民のニーズ等を踏まえた建設技術センターの設置目的及び現在課題と思われることを記載してください。

#### ⑤ 効果的な建設技術者の育成の提案

- ・ 下記の項目に対する考え方や建設技術者育成に係る提案について記載してください。

ア 建設産業の現状をどのように捉えていますか。

建設産業の将来をどのように考えていますか。

これからの建設産業にとって、どのような人材が必要と考えられますか。

イ 上記を踏まえて、産業開発青年隊において、どのような教育を行いますか。

教育の特色や具体的な教育内容、教育体制など、以下の項目を含めて記載してください。

(1) 教育内容の充実や魅力的な教育プログラムの構築をどのように実現しますか。

(2) 県が示す教育コンセプトを満たす教育方法等について記載してください。

ウ 指定管理期間中どのような方策で入隊者を確保しますか。

また、目標とする入隊者数を年次毎に記載してください。

エ 隊員の募集や就職支援の方策・取組について記載してください。

その他産業開発青年隊の運営に関する考え方・提案について記載してください。

⑥ 民間技術者（既就職者）に対する人材育成の考え方

・民間技術者（既就職者）のスキルアップや資格取得等のような人材育成を行いますか。また、建設技術センターの施設設備を活用した人材育成の自主事業について、どのような事業が提案できるか記載してください。

⑦ 利用者サービスの向上に関する提案

・施設利用者の利便性やサービスの向上に関する具体的提案について記載してください。

⑧ 施設の利活用、利用者増への取組に関する提案

・建設技術センターを活性化するための取組や、利用者増、利用拡大に向けての具体的な提案を記載してください。また、施設を有効に活用した自主事業について提案してください。

⑨ 施設等の維持管理の適格性

・建設技術センターの施設設備、車両や備品等の長期安定的利用のための維持（保全）管理に対する基本的考え方や具体的な対応策を記載してください。  
また、管理業務の一部を再委託する場合、その基本的考え方や業務内容及び理由、再委託先の選定方法等を記載してください。

⑩ 利用者満足度把握や苦情・要望対応、管理運営への反映

・施設運営に係る利用者の満足度や人材育成に係るニーズ等をどのように把握し、苦情・要望等にどのような体制で臨みますか。  
また、これにより得られた意見をどのように管理改善に反映させるのか具体的対応策を記載してください。

⑪ 指定管理者の業務に対する意欲

・指定管理者として施設の管理運営にどのような意欲を持って取り組むか、その抱負を記載してください。

**【経費の縮減等】**

⑫ 指定期間内に県が支払う指定管理料の提案額

・指定管理料の各年度の提案額、指定期間合計の合計額を提案してください。

⑬ 業務遂行のための適切な経費の積算

・人件費や事業費の積算の考え方や内訳を記載してください。

⑭ 管理業務の効率化と経費の縮減に関する考え方・提案

・施設の効率的、効果的な管理運営、及び管理経費の縮減に関する基本的考え方や具体的対応策について記載してください。

⑮ その他（経費縮減等に対する提案等）

・その他、経費の縮減等を図るための具体的な提案等を記載してください。

## 【事業計画を着実に実施するための管理運営能力】

### ⑩ 必要な体制の確保（組織体制、人員配置、責任体制、職員の能力育成等）

- ・組織体制図及び職員一覧（役職、担当業務、勤務形態、保有資格等、雇用形態）を作成してください。
- また、勤務時間外の連絡・対応体制や職員の能力育成等について記載してください。

### ⑪ 継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（経営状況）

- ・施設を継続的、安定的に運営可能とする財務・経営状況分析、安定経営の取組、収支計画の健全性等について記載してください。

### ⑫ 過去の類似事業の実績、評価

- ・過去3ヶ年に、人材育成や施設の管理運営等を行った実績がある場合、その内容（施設名、所在地、業務内容、実施時期、評価内容）を記載してください。
- 実績がない場合、それを補うための工夫や対応策について記載してください。

### ⑬ リスク管理の具体的対応策

- ・事故を未然に防ぐ安全管理、事故発生や緊急時の危機管理への対応について記載してください。
- また、募集要領に示すリスク管理、費用分担に対する具体的な対応策について記載してください。

### ⑭ 安全管理、危機管理への対応

- ・事故・事件や災害を未然に防止するための安全管理対策、事故等発生時や緊急時の危機管理対策についての基本的考え方や具体的な対応策について記載してください。

### ⑮ 個人情報保護への対応

- ・施設利用者の個人情報の保護に関する基本的考え方や具体的な対応策について記載してください。

### ⑯ 情報公開への対応

- ・施設の管理運営に関して保有する情報の公開に対する基本的考え方や具体的な対応策について記載してください。

### ⑰ その他（継続性・安定性に関する提案）

- ・その他、施設を継続的、安定的に管理運営するための具体的な提案等について記載してください。

## 【地域への貢献等】

### ⑱ 環境保全への対応

- ・施設の管理運営に当たり環境保全に向けてどう取り組むか、その対応策について記載して

ください。

⑫ 地域への貢献等に対する考え方

- ・地元雇用、地域住民及び関係団体との連携・交流などの取組等について記載してください。

⑬ 障がい者の就労支援への対応

- ・団体として、障がい者の就労支援にどのような考えのもとどう取り組んでいるか現状の取組等について記載してください。

(様式第3号)

団体の名称	
-------	--

## 収支計画書

(単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
収 入	指定管理料						
	自主事業収入						
	〇〇〇						
	収入計 (A)						
支 出	人 件 費	給与					
		諸手当					
		社会保険料					
		〇〇〇					
		消耗品費					
		印刷製本費					
		光熱水費					
		委託料					
		使用料・賃借料					
		修繕費					
		備品購入費					
		保険料					
		〇〇〇					
	公租公課						
	支出計 (B)						
	収支差額(A-B)						

- 1 費目は例示ですので、適宜追加、修正して下さい。また、記入欄が不足する場合は、必要に応じ追加し作成して下さい。
- 2 各経費は税込みの金額として下さい。
- 3 積算内訳(根拠)は別紙(様式自由。ただし、A4サイズ縦長)に記載し添付して下さい。



(様式第4号)

団体の概要及び業務内容、実績等

令和 年 月 日現在

団体の名称	(フリガナ)			
団体の所在地	〒			
県内事務所の名称				
県内事務所の所在地	〒			
代表者の職・氏名	職名		氏名	(フリガナ)
申請団体の名称 (グループの場合)	(フリガナ)			<input type="checkbox"/> 代表団体 <input type="checkbox"/> 構成団体 (いずれかに○)
設立年月日				
従業員数	団 体		県内事務所	
資本金 (基本財産)				
業務概要				
主な業務実績				
免許・登録				
連絡先	部 署 名		担当者名	
	電 話		F A X	
	E - m a i l			

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 業務概要や主な業務実績については、当該内容が記載された団体のパンフレット等の添付に代えることもできます。
- 3 グループ応募の場合、構成団体ごとに作成してください。

(様式第5号)

役員の名・住所等一覧表

令和 年 月 日現在

団体の名称			
1	役職	フリガナ 氏名	
	生年月日	性別	男 ・ 女
	現住所		
2	役職	フリガナ 氏名	
	生年月日	性別	男 ・ 女
	現住所		
3	役職	フリガナ 氏名	
	生年月日	性別	男 ・ 女
	現住所		
4	役職	フリガナ 氏名	
	生年月日	性別	男 ・ 女
	現住所		
5	役職	フリガナ 氏名	
	生年月日	性別	男 ・ 女
	現住所		
6	役職	フリガナ 氏名	
	生年月日	性別	男 ・ 女
	現住所		

- 1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
- 2 グループ応募の場合、構成団体ごとに作成してください。

(様式第6号)

## 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地(住所)

法人名(屋号)

代表者氏名

印

チェック欄(次のいずれか該当する項目欄の□にチェック☑を入れてください。)

### 〈領収証書の写し添付〉

- 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

添付する領収証書の写しがない場合等

### 〈特別徴収実施確認〉

- 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号:

市(町・村)確認印

### 〈特別徴収義務がない場合〉

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

→ 確認印を受けてください。

### 〈開始誓約〉

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)宛てに送付してください。→ 確認印を受けてください。

- ・領収証書を添付する際は、裏面に6か月以内の領収証書の写しを添付してください。  
・複数の市町村に従業員が居住している場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを貼付するか、確認印を受けてください。  
・従業員が居住する全ての市町村の領収証書の貼付または確認印の押印の必要はありません。

### 〈開始誓約〉

- 当事業所は、現在宮崎県内に事業所(支店又は営業所を含む。)がなく、かつ宮崎県内に居住する従業員がいません。宮崎県内に事業所を設置し、宮崎県内に居住する特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

## 誓 約 書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地  
申 請 者 団 体 名  
代 表 者 氏 名

私（申請者）は、宮崎県建設技術センターの指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付資料の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の応募者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

また、私は、指定申請書及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件（以下「資格要件等」という。）について疑義が生じた場合は、知事の指示に従って、資格要件等に関する書類を速やかに知事に提出すること、及び知事が、関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

### 記

(指定管理者応募者の資格要件)

- 1 宮崎県内に事業所又は事務所を有する、又は指定期間の初日までに設置が見込まれる法人その他の団体（以下「団体」という。）であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 3 宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- 4 宮崎県から地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けた事実がある者にあつては、当該処分の日から起算して2年を経過している者であること。
- 5 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- 6 団体の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- 7 団体の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の関係者若しくは同条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者がいないこと。
- 8 国税及び地方税の滞納がないこと。
- 9 食品衛生法施行条例（平成12年宮崎県条例第18号）第2条の規定に基づく食品衛生責任者を配置することができること。
- 10 土木建設分野に係る技術、技能の修得、実習、訓練等の教育を適切かつ安全に行うため、教育職員免許、職業訓練指導員、測量士、1級土木施工管理技士等の資格を有する者を配置することができること、又は土木建設に関する職業訓練機関の指定を受けている、若しくはこれに準ずる団体として公的機関から登録若しくは認定され、土木建設に関する教育・訓練について十分な実績を有していること。

(様式第8号)

## グループ構成団体一覧表

令和 年 月 日現在

グループ名称					
代表団体	団体名				
	代表者	職名		フリガナ 氏名	
	所在地				
	電話		メール		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		フリガナ 氏名	
	所在地				
	電話		メール		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		フリガナ 氏名	
	所在地				
	電話		メール		
構成団体	団体名				
	代表者	職名		フリガナ 氏名	
	所在地				
	電話		メール		

- 1 グループ応募の場合のみ提出してください。
- 2 記入欄の過不足に関しては、必要に応じ追加、削除して作成してください

(様式第9号)

## グループ応募届

宮崎県建設技術センターの管理運営にあたりグループを結成し、以下に示す事項を代表団体に委任します。

令和 年 月 日

グループの名称	
グループ代表団体 (受任者)	
グループ構成団体 (委任者)	
委任事項	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 指定管理者指定申請書類の作成及び提出、申請辞退届の提出</li><li>○ 指定管理候補者の選定に関する二次審査への出席</li><li>○ その他指定申請に関する事務手続き</li></ul>
グループの成立時期	
グループ申請の 理由・必要性	
その他	※過去にグループによる事業実績等があれば記入してください。

グループ応募の場合のみ提出してください。

(様式第 10 号)

宮崎県建設技術センター管理運営業務に関するグループ協定書

(目的)

第 1 条 \_\_\_\_\_、\_\_\_\_\_、……の〇社は、宮崎県建設技術センターの指定管理者募集にあたりグループを結成し、申請関係書類の作成、提出を行い、指定管理者として宮崎県建設技術センター管理運営業務（以下「管理運営業務」という。）を共同連帯して履行することを目的とする。

(名称)

第 2 条 グループの名称は、\_\_\_\_\_（以下「グループ」という。）とする。

(事務所の所在地)

第 3 条 当グループは、事務所を\_\_\_\_\_に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当グループは、\_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日に成立し、指定管理者としての管理運営業務の履行完了後解散する。ただし、宮崎県が当グループ以外のものを宮崎県建設技術センターの指定管理者に指定したときは、その時点で解散する。

2 前項の解散の時期は、構成員〇社の協議により、これを延長することができる。

(構成員の所在地及び名称)

第 5 条 当グループ構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(代表者の名称)

第 6 条 当グループは、\_\_\_\_\_を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当グループは、次に掲げる事項についての権限を有するものとする。

- (1) 申請関係書類の作成及び提出
- (2) 宮崎県との管理運営業務についての協定書の締結
- (3) 管理運営業務についての管理運営経費の請求及び受領

(業務分担)

第 8 条 各構成員は、別記の業務分担表に基づき業務を分担する。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、管理運営業務の履行及び指定管理業務の実施に伴い第三者と締結する契約等に基づきグループが負担する債務（県及び第三者に与えた損害の賠償義務を含む。）の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（権利義務の譲渡の制限等）

第10条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

2 構成員は、指定管理業務のうち自己に割り当てられた業務の全部を第三者に委託することはできない。

（構成員の脱退に対する措置）

第11条 構成員は、宮崎県及び構成員の承認がなければ、管理運営業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち管理運営業務の履行を完了する日前において前項の規定により脱退したものがあ  
る場合においては、残存構成員が連帯して管理運営業務を履行する。

（構成員の破産又は解散に対する措置）

第12条 構成員のうちいずれかが管理運営業務の履行を完了する日前において破産又は解散した場  
合においては、前条第2項を準用する。

（解散後の帰責事由に対する構成員の責任）

第13条 当グループが解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は連  
帯して責任を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第14条 この協定書に定めのない事項については、構成員〇社の協議により定めるものとする。

\_\_\_\_\_外〇社は、上記のとおり宮崎県建設技術センター管理運営業務に関するグループ協定を  
締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持する  
ものとする。

令和 年 月 日

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 ①

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 ①

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名 ①



## グループ構成団体業務分担表

団体名	業務分担	人員
【代表団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名
【構成団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名
【構成団体】 〇〇株式会社	1 〇〇の管理に関する事 2 〇〇の運営に関する事	名

(様式第 11 号)

## 現地説明会参加申込書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿  
(県土整備部管理課長)

所在地  
申請者 団体名  
代表者氏名

宮崎県建設技術センターの指定管理者募集に関する現地説明会への参加について、次のとおり申し込みます。

部署名	役職名	(フリガナ) 氏名

(連絡先)

部署名	
担当者名	
電話	
FAX	
E-mail	

(様式第 12 号)

## 質 問 票

令和 年 月 日

宮崎県県土整備部管理課 宛て

FAX :0985(26)7312

E-mail:kanri@pref.miyazaki.lg.jp

所在地

団体名

代表者氏名

宮崎県建設技術センターの指定管理者の募集要領等について、以下のとおり質問します。

質問項目	
質問内容	

- 1 質問は、募集要領等のどの部分のものか、該当する箇所が分かるように記入してください。  
(例 募集要領〇ページの〇〇行目)
- 2 質問事項は、原則として1件につき1枚とします。

(連絡先)

部署名	
担当者名	
電 話	
F A X	
E-mail	

(様式第 13 号)

辞 退 届

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地  
申請者 団 体 名  
代表者氏名

宮崎県建設技術センターの指定管理者の指定を受けるため指定申請書等を提出しましたが、下記により申請を辞退します。

記

(辞退の理由)